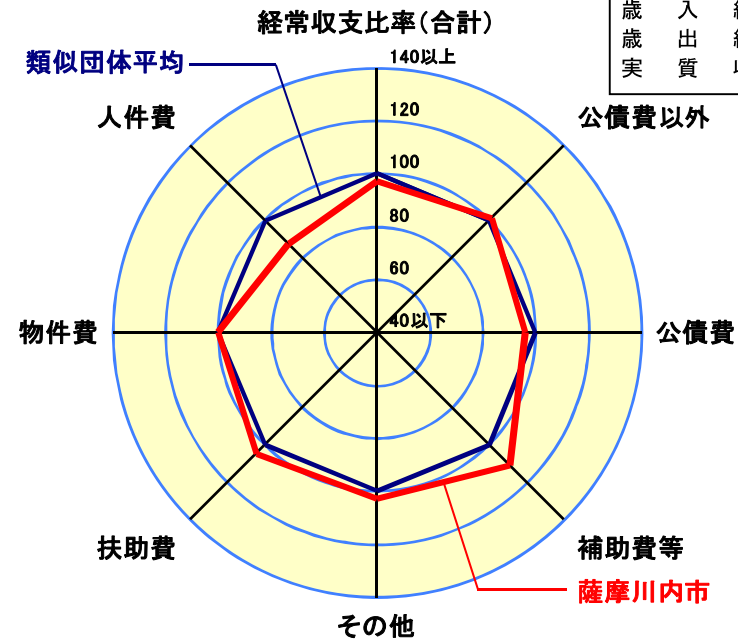


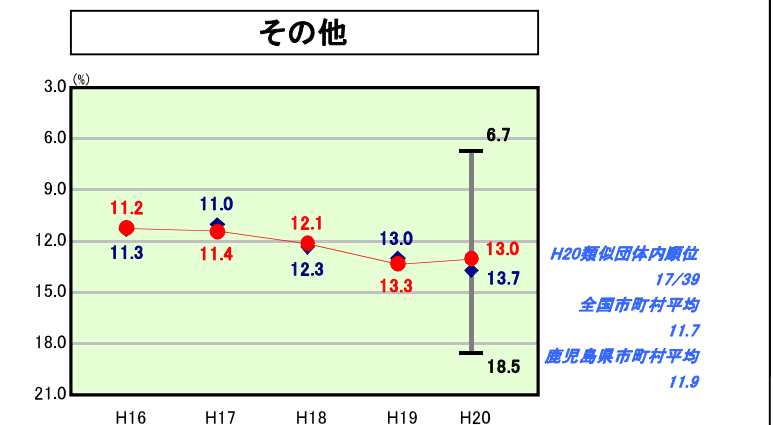
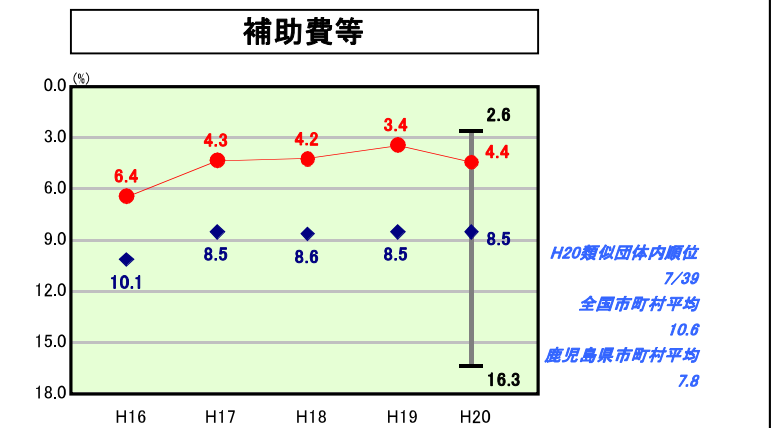
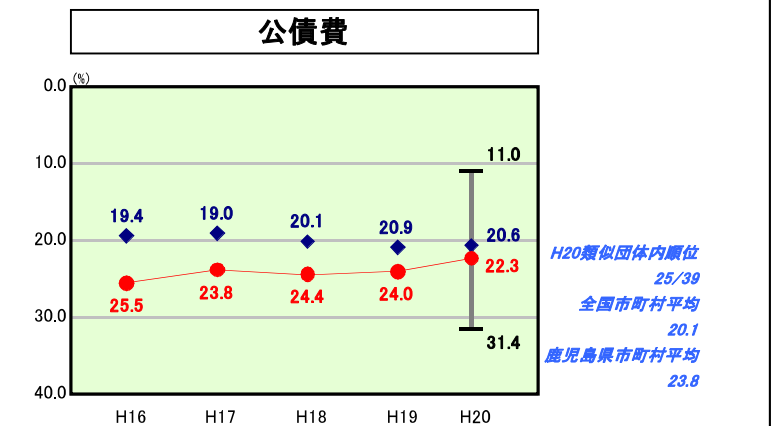
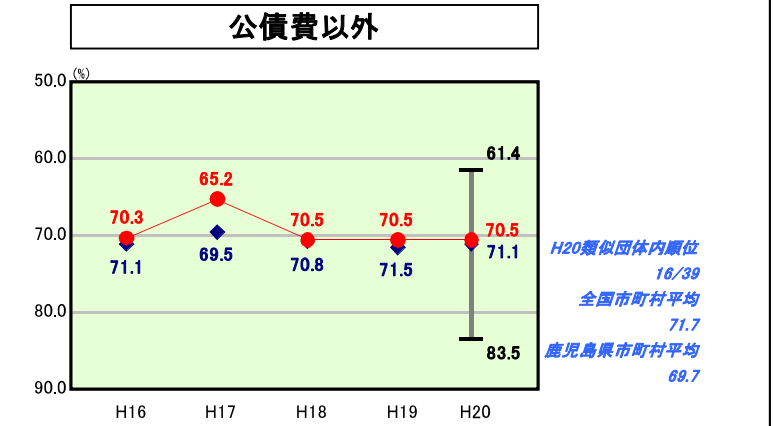
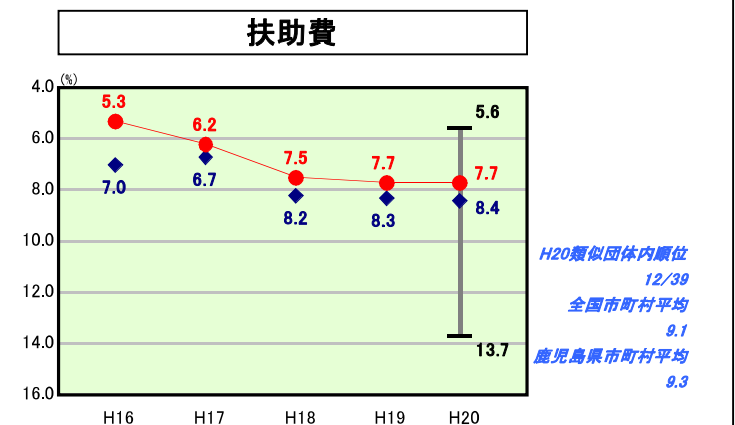
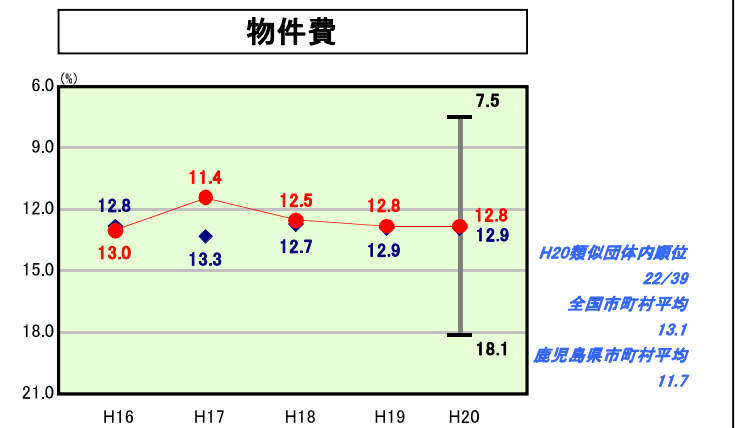
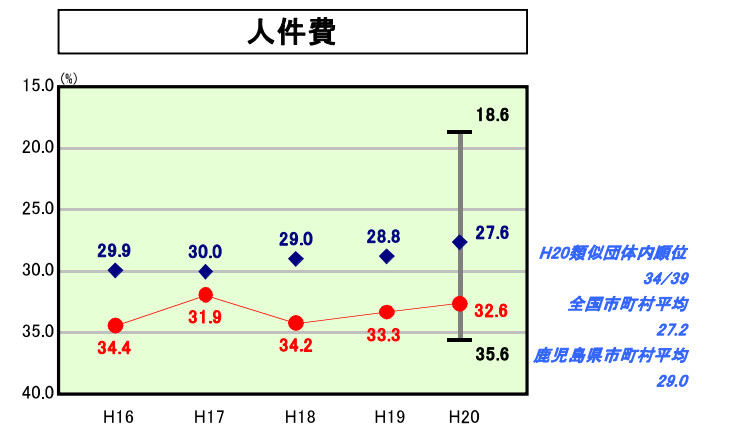
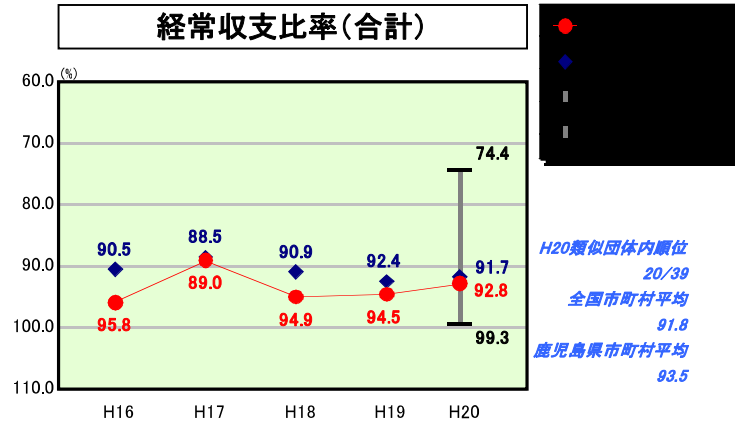
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	101,153人(H21.3.31現在)
面積	683.50km ²
標準財政規模	29,566,104千円
歳入総額	51,201,653千円
歳出総額	48,864,934千円
実質収支	1,526,476千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
前年度と比較して0.7ポイント減少している。ラスパイレクス指数は類似団体平均を0.6ポイント上回っており、人口1,000人当たり職員数が類似団体と比較して3.26人多いなど、経常収支比率の人件費分も高くなっている。「集中改革プラン」における定員管理の数値目標に基づき、新規採用抑制や指定管理者制度の活用等により定員管理の適正化に努める。

【物件費】
前年度と同様、ほぼ類似団体平均の12.9ポイントとなっている。決算額では前年度比で1億5千万円の増となっており、引き続き「集中改革プラン」における経費削減等の具体的方策に基づき、事務事業の外部委託による経費削減等に努める。

【扶助費】
毎年度上昇してきている中において、乳幼児医療費助成等の市独自の施策を講じており、決算額では前年度比3億8千万円の増となっているが、全体としては類似団体平均を0.7ポイント下回っている。

【補助費等】
各種負担金及び補助金の見直し等を行ってきたことから、類似団体平均を4.1ポイント下回っている。

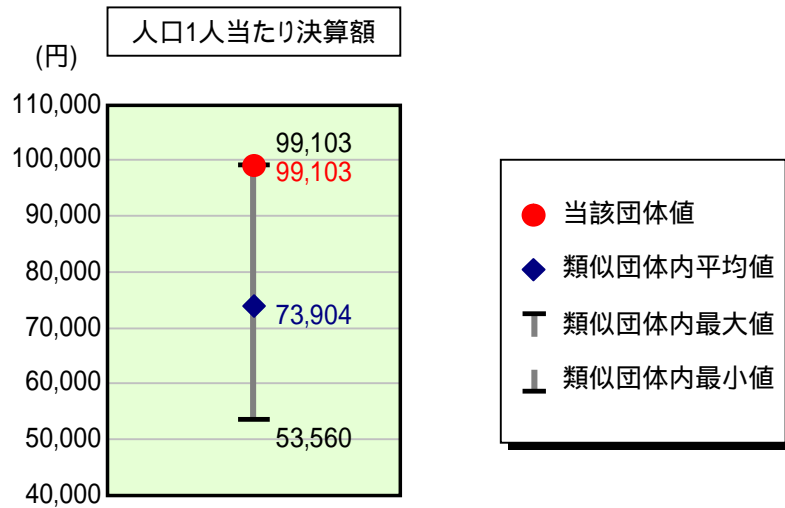
【公債費】
これまで投資的経費の財源を主として市債に依存してきたことにより、類似団体平均を1.7ポイント上回っているが、年々改善してきている。今後想定されている大型事業の実施に伴う公債費の増加を考慮しながらも、市債残高の削減に努め、新規に借入する市債を抑制する。

【その他】
主には特別会計への繰出金であり、類似団体平均を0.7ポイント下回っている。現在事業実施中の特別会計もあり、企業債の償還開始に伴う経費増も予測されることから、独立採算の原則による経営健全化を図ることにより普通会計負担を抑制する。

【普通建設事業費】
昨年度からの繰越事業である本土・甌島間ネットワーク増速整備事業及び防災行政無線整備事業に伴い、決算額では前年度比16億9千万円の増となっている。全体としては、類似団体の減少率と比較すると大きく減少しており、今後も抑制基調であるものの重点化していく必要がある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



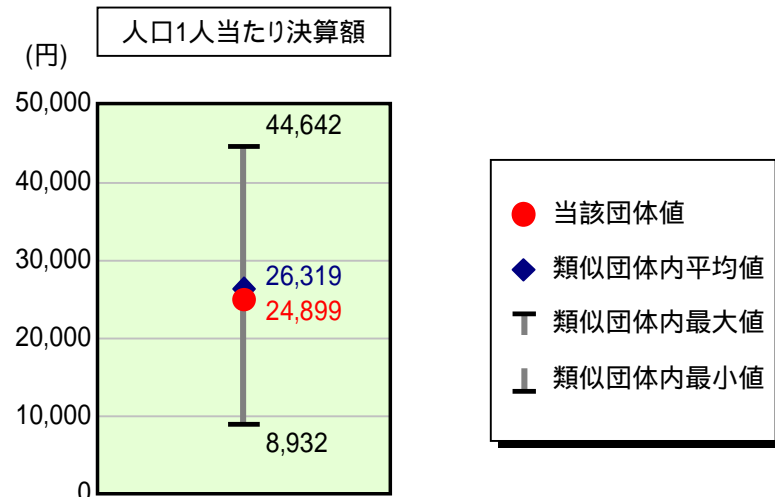
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,182,532	100,665	70,259	43.3
賃金(物件費)	109,598	1,083	3,120	65.3
一部事務組合負担金(補助費等)	654	6	4,307	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,519	25	854	97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	438,204	4,332	2,781	55.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	388,638	3,842	1,437	167.4
退職金	1,097,620	10,851	8,862	22.4
合計	10,024,525	99,103	73,904	34.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.61	7.35	3.26
ラスパイレス指数	98.9	98.3	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

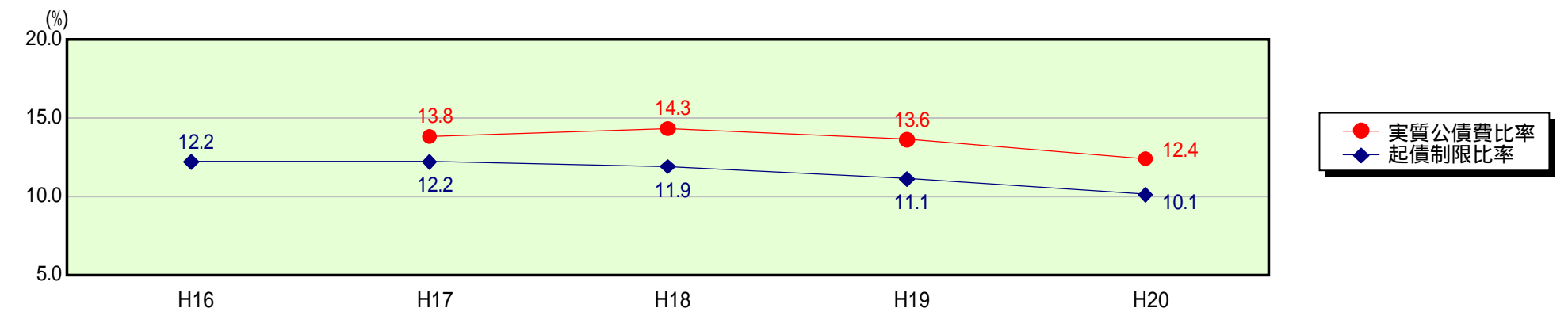


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,611,650	65,363	41,406	57.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	36,067	357	82	335.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	649,804	6,424	12,922	50.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,179	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,055	416	2,611	84.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	214	2	42	95.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,821,161	47,662	32,924	44.8
合計	2,518,629	24,899	26,319	5.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

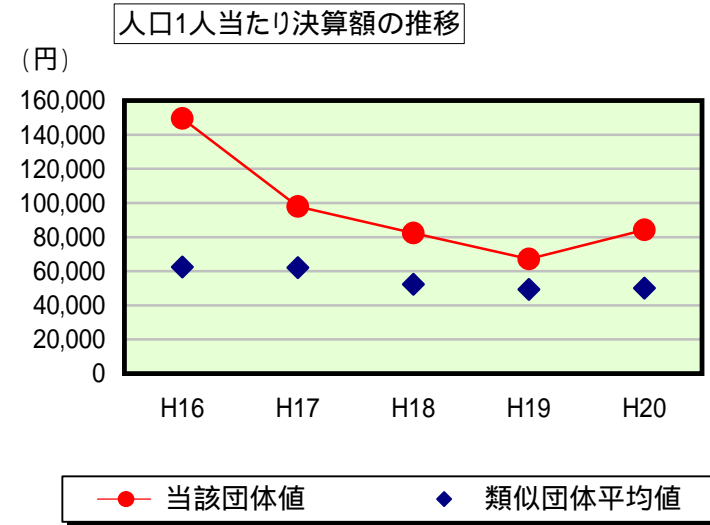
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 薩摩川内市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	15,517,980	149,410	-	62,449	-	-
うち単独分	10,772,419	103,719	-	41,644	-	-
H17	10,133,662	97,875	34.5	62,051	0.6	33.9
うち単独分	5,948,694	57,455	44.6	40,532	2.7	41.9
H18	8,439,962	82,424	15.8	52,296	15.7	0.1
うち単独分	6,167,983	60,236	4.8	33,281	17.9	22.7
H19	6,835,221	67,208	18.5	49,332	5.7	12.8
うち単独分	4,798,296	47,179	21.7	29,329	11.9	9.8
H20	8,526,710	84,295	25.4	50,068	1.5	23.9
うち単独分	5,846,655	57,800	22.5	30,080	2.6	19.9
過去5年間平均	9,890,707	96,242	8.7	55,239	4.1	4.6
うち単独分	6,706,809	65,278	7.8	34,973	6.0	1.8